

平成28年

# 第7回 甲賀市議会定例会

第7回甲賀市議会定例会が11月24日から12月16日までの期間で開催されました。市が提案し、審議、同意、可決された主な議案は次のとおりです。

## 委員の任命・選任(敬称略)

<p>■教育委員会委員 今井 智一(再任) 任期 平成32年12月17日 までの4年間</p>	<p>■監査委員 山本 哲雄(再任) 任期 平成32年12月16日 までの4年間</p>	<p>■公平委員会委員 青木 孝徳(再任) 任期 平成32年12月15日 までの4年間</p>
<p>■固定資産評価審査委員会委員 竹内 重行(再任) 任期 平成31年12月15日 までの3年間</p>	<p>辻 恵子 任期 平成31年12月15日 までの3年間</p>	<p>高橋 靖展 任期 平成31年12月15日 までの3年間</p>

### 条例の制定

- 甲賀市空家等の活用、適正管理等に関する条例
- 甲賀市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例
- 甲賀市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の報酬及び費用弁償に関する条例
- 甲賀市特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例
- 甲賀市税条例の一部を改正する条例
- 甲賀市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 甲賀市開発許可の基準等に関する条例の一部を改正する条例
- 甲賀市民窓口センター条例を廃止する条例
- 甲賀市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

### 平成28年度補正予算

- 平成28年度甲賀市一般会計補正予算(第

### その他

- 4号) 平成28年度甲賀市介護保険特別会計補正予算(第2号)
- 平成28年度甲賀市下水道事業会計補正予算(第1号)
- 平成28年度甲賀市一般会計補正予算(第5号)
- 平成28年度甲賀市介護保険特別会計補正予算(第3号)
- 平成28年度甲賀市病院事業会計補正予算(第1号)
- 平成28年度甲賀市水道事業会計補正予算(第1号)
- 平成28年度甲賀市介護老人保健施設事業会計補正予算(第1号)
- 平成28年度甲賀市下水道事業会計補正予算(第2号)

## 受章おめでとうございます



更生援護功労者表彰(厚生労働大臣表彰)  
甲賀市身体障害者更生会会長  
藤本俊治氏(土山町)

藤本氏は、平成元年に土山町身体障害者更生会の副会長就任以降、平成6年からは会長、合併後は甲賀市の会長を務められ、市の障がい者福祉の向上に尽力されていきます。特に、障がい者スポーツやレクリエーション活動に力を入れて取り組んでこられました。

また、身体障害者相談員や滋賀県身体障害者福祉協会の理事、副会長など歴任され、県内における障がい者施策の推進にも大きく貢献されました。これらの功績が特に顕著と認められ、この度、更生援護功労者表彰を受章されました。

## 人権擁護委員の委嘱

法務大臣から委嘱を受け、次の4人の方が人権擁護委員に就任されました。

任期は平成31年12月31日までの3年間です。  
人権に関わる悩み事は、人権擁護委員にご相談ください。

- |              |               |
|--------------|---------------|
| 再任(敬称略)      | 新任(敬称略)       |
| 西村 泰雄(水口町新城) | 田村 誓子(土山町北土山) |
| 福山 芳夫(土山町徳原) | 前川 志津子(信楽町牧)  |

問い合わせ 人権推進課 ☎65-0694 / ☎63-4582

## 「甲賀のくすり」の強化に向けて ～強い地域経済の構築に向けたシンポジウム～

「強い地域経済の構築に向けたシンポジウム」を12月19日、立命館大学びわこ・くさつキャンパスで開催しました。

総務省が地方創生の取り組みの一環として「地域における基盤産業強化のための調査」を全国の市町村を対象に実施しており、今年度は本市が調査対象として選ばれました。

甲賀流忍者をルーツとする市内の医薬品製造業は、稼ぐ力が強く、多くの雇用を生み出す市の基盤産業の一つであるという総務省の調査結果をふまえ、市内製薬企業や大学、岩永市長が意見交換を行いました。

意見交換では、産学官連携による人材確保や健康寿命の増進といった話題の他、公共交通機関の充実等、企業が操業しやすい環境を整えることの重要性についても議論され、今後、「くすりのまち甲賀」が発展していくため、関係者が緊密な連携をしていくことが確認されました。

地域の基盤産業である医薬品製造業の発展は、市が10万人都市をめざす上でとても重要であり、滋賀県薬業協会等の薬業関係団体や市内製薬企業、滋賀県等との連携を深めながらさらなる基盤産業の強化に向けて取り組みを進めます。



▲意見交換の様子

問い合わせ 商工業政策課 商工業振興係 ☎65-0709 / ☎63-4087